

# 日本教育経営学会ニュース

2014 年度 第 2 号 (2015 年 2 月 9 日発行)

**日本教育経営学会事務局**

<http://jasea.sakura.ne.jp/>

〒980-8576

宮城県仙台市青葉区川内 27-1

東北大学大学院教育学研究科

教育政策科学講座内

TEL : 022-795-6128 (青木栄一)

E メール : [jimu@jasea.sakura.ne.jp](mailto:jimu@jasea.sakura.ne.jp)

## 【目次】

1. 2014 年度第 2 回常任理事会報告	1 頁
2. 2014 年度第 3 回常任理事会報告	4 頁
3. 各種委員会からのお知らせ	7 頁
4. 日本教育経営学会第 55 回大会実行委員会より	7 頁
5. 学術研究賞、国際貢献賞、実践研究賞の候補者 推薦募集について	8 頁
6. 海外ニュース	10 頁
7. その他	11 頁

## 1. 2014 年度第 2 回常任理事会報告

日時 : 2014 年 9 月 21 日 (日) 13:30~16:30

場所 : 筑波大学東京キャンパス文京校舎 4 階 432 会議室

出席者 : 牛渡淳 (会長)、天笠茂 (顧問)、青木栄一 (事務局長)、北神正行、佐藤晴雄、南部初世、浜田博文、林孝、元兼正浩 (以上は常任理事、青木事務局長以下五十音順) 高橋望 (事務局次長)、村上純一 (事務局幹事)、神林寿幸 (事務局幹事)

### <報告事項>

#### 1 会務報告

##### (1) 会員の現況等

青木事務局長より、資料に基づき、9 月 10 日現在の会員総数 597 名、「学会ニュース」2014 年度第 1 号発行以降の新入会員 4 名、退会予定者 4 名、寄贈図書について報告された。

##### (2) その他

青木事務局長より、資料に基づき、会務日誌、教育学関連学会連絡協議会の第 2 回シンポジウムが 6 月 22 日に、第 4 回運営委員会が 8 月 31 日に開催されたこと、学会創立 50 周年記念事業として刊行された英文書籍の在庫状況について報告された。英文書籍について、現在ウェブサイトからは購入できなくなっているが出版社の東京事務所在庫があり、刊行の趣旨が海外向けの情報発信であったことを踏まえ、今後事務局で対応を検討していくことが報告された。

#### 2 各種委員会報告

##### (1) 紀要編集委員会 (佐藤晴雄委員長)

佐藤委員長より、資料に基づき、第 54 回大会以降の委員会の活動、紀要第 57 号の特集テーマ

および構成と編集のスケジュールについて報告された。紀要第57号の構成に関わり、特に非会員を編著者に含む共著書籍の書評での取り扱いについて意見交換がなされた。

## (2) 研究推進委員会（北神正行委員長）

北神委員長より、資料に基づき、第54回大会以降の委員会の開催状況および今後の開催予定、今年度の活動計画について報告された。今年度の活動として、第55回大会での課題研究の開催、紀要第57号での研究動向レビューの執筆のほか、年内に第4回研究フォーラムの開催を企画しており、開催日時、登壇者について交渉中であること、研究フォーラム第1回から第4回までの発表資料をまとめた報告書を作成し第55回大会にて会員に配布予定であることが報告された。

## (3) 国際交流委員会（南部初世委員長）

南部委員長より、資料に基づき、第54回大会以降の委員会開催状況および今後の開催予定、公開研究会の開催計画、紀要第57号における「海外の教育経営事情」の執筆依頼状況、「学会ニュース」今年度第1号から2015年度第1号（2015年7月発行予定）までの「海外調査報告」・「海外ニュース」執筆状況および執筆依頼状況、第55回大会での研究発表、3年間の共同研究の成果をまとめた報告書作成の準備状況について報告された。

## (4) 実践推進委員会（元兼正浩委員長）

元兼委員長より、資料に基づき、第54回大会時に開催された委員会及び実践研究フォーラムについて、及び7月21日・22日に広島大学東千田キャンパスにて委員会が開催されたこと、9月より日本教育新聞「世界の管理職養成」コラムの連載が開始されていること、8月21日に実践推進委員会編『次世代スクールリーダーのためのケースメソッド入門』が刊行されたことが報告された。また第55回大会時の実践研究フォーラムでは、「教職大学院の動向とそれが今後の教育経営学研究に与えるインパクト」を主たるテーマとする予定であることが報告された。

## 3 大会実行委員会報告

### (1) 第54回大会実行委員会報告

玉井康之委員長作成資料を青木事務局長が代読し、第54回大会の報告が行われた。

### (2) 第55回大会実行委員会報告

勝野正章理事・大会実行委員長の代理として青木事務局長より、第55回大会は東京大学本郷キャンパスを会場とし、勝野委員長のほか藤原文雄会員（国立教育政策研究所）、本多正人会員（国立教育政策研究所）、中原淳会員（東京大学）を実行委員として、2015年6月19日（金）～21日（日）に開催予定であることが報告された。大会の具体的なプログラムは理事会や各種委員会と調整しつつ今後実行委員会で検討されることとなった。

## <審議事項>

### 1 学会紀要の電子版販売およびCiNii事業への対応

青木事務局長より、資料に基づき、第一法規より紀要の電子版販売の申し出があったこと、国立情報学研究所の電子図書館事業が2017年3月で終了となることが報告され、対応が協議された。

紀要電子版の販売について、第一法規から電子版販売について提案がなされていることが報告され、引き続き事務局が窓口となり、第一法規と協議を進めていくことが了承された（事務局より：2014年10月6日に事務局から常任理事会メンバーへ第一法規から新たに提案された条件を

報告し、当該条件で進めることが了承されました。10月13日に事務局から全国理事へこのことについて意見照会を行いました。電子書籍版の販売について特段の異議はありませんでした。しかし、10月15日に第一法規編集第三部北野課長より「社内にて、再度営業・収益面での再検討を行うこととなったため、進行については検討のお時間をいただければと存じます」との連絡が電話とメールでありました。事務局長が確認したところ、本学会紀要の販売に限ったことではなく、電子書籍版全体について見直すということでした。

CiNii 事業への対応については、現在掲載されている第20号よりさらに遡っての紀要バックナンバーの掲載は行わないことが了承された。また事業終了後の公開の移行先については、終了までの事業の推移も見つつ検討が続けられることとなった。

## 2 次回の理事・会長選挙

青木事務局長より、2012年実施時の理事・会長選挙に関わる作業のスケジュールが提示され、次回選挙の作業日程について協議が行われた。選挙管理委員会の構成も含め、第3回常任理事会にて詳細が報告されることとなった。

## 3 入会手続きの見直し

第54回大会時の全国理事会での審議を踏まえ、入会手続きの見直しについて協議された。他の関連諸学会における扱いの情報収集も進めつつ、引き続き検討されることとなった。

## 4 第56回大会開催校の依頼状況

牛渡会長より、第56回大会(2016年開催)開催校について、順序でいえば地方開催となり、今後具体的な依頼を行っていくことが報告された。

## 5 その他

### (1) 会長活動方針

牛渡会長より、①スクールリーダー教育の研究・開発のさらなる活性化、②少子高齢社会における学校と社会の在り方に関する研究・提言、③教師教育改革に関する研究、④東日本大震災への学会としての継続的な研究、⑤学会としての記念出版、⑥国内外関連諸学会との交流、⑦会員数増による学会経営の安定化、⑧教育委員会制度改革への対応について進捗状況が報告された。①は実践推進委員会、②は研究推進委員会を中心に活動が進められていること、③は紀要第56号の特集テーマで扱われたほか、第55回大会時の実践研究フォーラムでもテーマとして設定される予定であること、④は理事会企画ミニシンポジウムを第55回大会でも開催予定であること、⑤は記念出版ではないが実践推進委員会編として8月に書籍が刊行され、学会名・各種委員会名でのさらなる出版が今後も期待されること、⑥は教育学関連学会連絡協議会との連携が図られていること、⑦は釧路での大会開催により北海道・東北ブロックの会員数増がみられていること、⑧は第54回大会時の特別シンポジウムのほか、紀要第57号の特集テーマにも盛り込まれる予定であることが確認された。

### (2) その他

次回以降の常任理事会開催日程について、2014年度第3回常任理事会が2015年1月11日(日)、2015年度第1回常任理事会が2015年4月12日(日)にそれぞれ開催されることが決定された。

## 2. 2014年度第3回常任理事会報告

日時：2015年1月11日（日）13：30～16：30

場所：筑波大学東京キャンパス文京校舎 3階320室

出席者：牛渡淳（会長）、天笠茂（顧問）、青木栄一（事務局長）、北神正行、佐藤晴雄、南部初世、浜田博文、林孝、元兼正浩（以上は常任理事、青木事務局長以下五十音順）高橋望（事務局次長）、村上純一（事務局幹事）、神林寿幸（事務局幹事）

### <報告事項>

#### 1 会務報告

##### (1) 会員の現況・寄贈図書

青木事務局長より、資料に基づき、2015年1月8日現在の会員総数603名、本年度第2回常任理事会以降の新入会員5名、本年度末退会予定者、第2回常任理事会以降の寄贈図書について報告された。

##### (2) その他

青木事務局長より、教育学関連学会連絡協議会について、この間特段の報告事項はないことが報告された。

#### 2 各種委員会の活動状況について

##### (1) 紀要編集委員会（佐藤晴雄委員長）

佐藤委員長より、委員長作成資料に基づき、紀要第57号投稿論文等の募集経過、投稿及び審査状況、第2回常任編集委員会の開催（2014年12月26日）、紀要第57号の構成、今後の委員会活動予定について報告された。また青木事務局長より、紀要第57号について、第一法規と例年どおりの条件で契約する予定であることが報告された。

##### (2) 研究推進委員会（北神正行委員長）

北神委員長より、委員長作成資料に基づき、第54回大会以降の委員会開催状況、本年6月開催の第55回大会における課題研究の案、紀要第57号「研究動向レビュー」、第4回研究フォーラム（2015年1月10日開催）、研究フォーラム報告書の作成、学術研究賞の選考について報告された。

##### (3) 国際交流委員会（南部初世委員長）

南部委員長より、委員長作成資料に基づき、本年度第2回国際交流委員会（2014年9月28日・10月5日の2回に分けて開催）、第3回国際交流委員会の開催予定、第3回公開研究会、第55回大会における研究発表、3年間の成果報告書作成、紀要第57号「海外の教育経営事情」、今後の学会ニュースにおける「海外調査報告」・「海外ニュース」、国際貢献賞の選考、この間の委員会事務局の活動について報告された。また、必ずしも委員会の正規の業務と重なるものではないが、現在実践推進委員会が連載している『日本教育新聞』でのコラムについて、実践推進委員会の連載期間終了後、現国際交流委員会のメンバーが中心となり連載を引き継ぐ予定であることが報告された。

##### (4) 実践推進委員会（元兼正浩委員長）

元兼委員長より、委員長作成資料に基づき、日本教育新聞コラムの連載状況、牛渡会長を代表者とする科研（スクールリーダー教育）の調査研究状況、第55回大会における実践研究フォー

ラムの案、実践研究賞の選考、紀要第57号の「実践推進フォーラム」報告、今後の委員会開催予定について報告された。また、2014年8月刊行の第1弾（日本教育経営学会実践推進委員会編『次世代スクールリーダーのためのケースメソッド入門』花書院）に続き、委員会編での書籍第2弾刊行が計画されていることもあわせて報告された。

### 3 その他

#### (1) ホームページの更新作業

青木事務局長・情報担当理事より、佐久間邦友会員（兵庫教育大学）の協力のもと進めている学会ホームページの更新作業について、間もなく新バージョンのテストページが完成し、今期中に試験公開が可能となりそうである旨報告された。

#### (2) 会費処理の方法

青木事務局長より、会費処理の方法について、現在はゆうちょ銀行から会費払い込みの情報を郵送による通知で受け取っているところ、大会直前期の払い込みに起因するトラブルの防止や情報入力時のミス低減のため、Web照会サービスによる通知に変更する方向で検討していることが報告され、変更について了承がなされた。

#### (3) CiNii 掲載情報

青木事務局長より、資料に基づき、紀要各号の電子データ化の状況について報告された。また著作権ポリシー施行前各号の著作権の扱い、CiNiiでの公開範囲について情報交換・意見交換がなされた。公開範囲について、現在はほぼ全てのページが外部からアクセス可能となっているところ、会務報告や会則その他の諸規程、編集後記、編集委員名簿等は非公開として整理していくことが提案され、了承された。

### <審議事項>

#### 1 第55回大会の準備状況について

勝野正章大会実行委員長作成資料を青木事務局長が代読し、第55回大会の準備状況が以下のとおり報告された。

大会期間：2015年6月19日（金）～21日（日）

会場：東京大学本郷キャンパス

実行委員長：勝野正章会員（東京大学）

実行委員：本多正人会員（国立教育政策研究所）、藤原文雄会員（国立教育政策研究所）、  
中原淳会員（東京大学）

#### <プログラム>

6月19日（金）午後…各種委員会、全国理事会、若手研究者のためのラウンドテーブル

6月20日（土）午前…自由研究発表

午後…理事会企画ミニシンポジウム、公開シンポジウム、総会、懇親会

6月21日（日）午前…自由研究発表

午後…実践研究フォーラム、課題研究

各プログラムの内容について、公開シンポジウムは大会校から『チームとしての学校』の現在とこれから一多様な専門性・役割を持つ人々との協働をいかに進めるか（仮）、理事会企画ミニシンポジウムは理事会として「教育経営と災害復興・防災教育のこれからのむけて」がそれぞれ提案され、意見交換が行われた。また若手研究者のためのラウンドテーブルについて、第54回大会時の世話人である末松裕基会員（東京学芸大学）作成資料を基に過去2回の成果や課題を確

認するとともに、当面は担当の佐藤博志会員が常任理事会および事務局との窓口となり、委員会等の設置は行わずに適宜世話人等を置く形で継続していくことが常任理事会として了承された。その他、今期の各種委員会委員と次期の各種委員会委員長候補・委員候補との大会期間中での顔合わせについても意見交換がなされた。これらの審議内容を踏まえ、大会校を中心に今後さらに準備を進めていくこととなった。

## 2 学会褒章について

功労賞について、事務局より候補者の選定資料が提示され、褒賞規程に基づき選定を進めた上で、4月開催の2015年度第1回常任理事会において改めて審議されることとなった。その他の褒章については、3月13日(金)を担当各種委員会への推薦締切日とすることが提案され、了承された。

## 3 2014年度決算案について

高橋事務局次長より2014年度決算の暫定案が提示され、説明がなされた。

## 4 2015年度予算案について

高橋事務局次長より2015年度予算の暫定案が提示され、説明・意見交換が行われた。

## 5 選挙について

役員選出規程の内容確認ののち、青木事務局長より理事・会長選挙の日程および選挙管理委員についての提案がなされ、承認された。なお、審議の中で天笠顧問より、ブロック割の変更や一部の他学会で設けられている会長推薦理事枠の設定など、時宜に応じて選挙の枠組み自体を見直す議論を行うことも必要である旨、発言がなされた。

## 6 その他

### (1) 事務局

#### i) 第56回大会校の依頼状況について

牛渡会長より、2016年開催の第56回大会開催校について、西日本地域を中心に打診中であることが報告された。

#### ii) 会長活動方針の具体化にむけて

牛渡会長より、①スクールリーダー教育の研究・開発のさらなる活性化、②少子高齢社会における学校と社会の在り方に関する研究・提言、③教師教育改革に関する研究、④東日本大震災への学会としての継続的な研究、⑤学会としての出版、⑥国内外関連諸学会との交流、⑦会員数増による学会経営の安定化、⑧教育委員会制度改革への対応について、いずれも各種委員会の活動や大会時の企画等を通じて進行中であることが述べられた。このうち⑧に関し、具体的な活動費が必要となった場合の予算について、前年度同様予備費から支出する方向で対応する方針が確認された。

### (2) その他

青木事務局長より、次回の常任理事会(2015年度第1回)は4月12日(日)開催予定である旨、案内された。

### 3. 各種委員会からのお知らせ

1. 紀要編集委員会（紀要編集委員会委員長 佐藤 晴雄）  
常任理事会報告をご参照ください。
2. 研究推進委員会報告（研究推進委員会委員長 北神 正行）  
常任理事会報告をご参照ください。
3. 国際交流委員会報告（国際交流委員会委員長 南部 初世）  
常任理事会報告をご参照ください。
4. 実践推進委員会報告（実践推進委員会委員長 元兼 正浩）  
常任理事会報告をご参照ください。

### 4. 日本教育経営学会第55回大会実行委員会より（大会実行委員長 勝野 正章）

このたび日本教育経営学会第55回大会を2015年6月19日（金）～21日（日）に東京大学（本郷キャンパス）において開催することになりました。

東京で大会を開催することの強みは、全国からのアクセスの良さにあります。今年は開催時期に教育学部をはじめキャンパス内の多くの部局で耐震補強工事等が行われる予定があり、会場を複数の建物に分散せざるを得なくなりました。ご参加の皆様には、キャンパス内移動のご不便をおかけすることになりますこととお詫び申し上げます。

大会のプログラムですが、会員の皆様による主体的な研究発表・交流の場である自由研究発表に加え、公開シンポジウム、課題研究、実践研究フォーラム、若手研究者のためのラウンドテーブルなど、従来どおり充実した内容となっています。理事会企画ミニシンポジウムは、「教育経営と災害復興・防災教育のこれからにむけて」（仮）をテーマに、3カ年計画で進められてきた研究のまとめが行われる予定です。大会実行委員会が企画している公開シンポジウムでは「『チームとしての学校』の現在とこれから—多様な専門性・役割を持つ人々による協働」（仮）について、中教審での審議を視野に入れながら、学会独自の視点から掘り下げたいと考えています。実践研究フォーラムでは「校長の専門職基準」活用の現状を分析し、今後に向けた再検討が行われる予定です。課題研究も3カ年にわたる「人口減少社会における持続可能な学校経営システムの開発」研究のまとめが行われます。現在、以下のとおり実行委員会を組織、大会プログラムを編成し、大会開催に向け鋭意準備を進めております。

#### <実行委員会>

実行委員長：勝野正章（東京大学大学院教育学研究科）

実行委員：本多正人（国立教育政策研究所）、藤原文雄（国立教育政策研究所）、  
中原淳（東京大学大学総合教育研究センター）、吉村春美（東京大学学際情報学府）、  
脇本健弘（東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構）、  
町支大祐（東京大学大学院教育学研究科）

#### <大会プログラム>

6月19日（金）午後…各種委員会、全国理事会、若手研究者のためのラウンドテーブル

6月20日（土）午前…自由研究発表

午後…理事会企画ミニシンポジウム、公開シンポジウム、総会、懇親会

6月21日（日）午前…自由研究発表、午後…実践研究フォーラム、課題研究

実行委員一同より、会員の皆様のご参加をお願い申し上げます。

## 5. 学術研究賞、国際貢献賞、実践研究賞の候補者推薦募集について

## &lt;学術研究賞の推薦のお願い&gt;

学術研究賞について、下記の要領で、会員からの積極的な推薦（自薦も可）をお願いします。学術研究賞の対象は、優秀な学術著書（編著書を含む）を発表した会員若しくは会員のグループによるもので、学会大会の開催される年度の前年度を含めさかのぼる過去2カ年度において公刊されたものとされています（『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規2⑧）。したがって、今回は2013年4月1日以降に公刊された著書（編著書を含む）が対象となります。

記

- |         |   |
|---------|---|
| ○提出物    | 推薦状及び業績三部   |
| ○締切     | 2015年3月13日（金）必着                                       |
| ○提出先    | 研究推進委員長：国士舘大学体育学部こどもスポーツ教育学科                          |
| ／問い合わせ先 | 北神 正行   |
|         | 〒195-8550 東京都町田市広袴1-1-1                               |
|         | Tel&Fax 042-736-1094 E-mail:kitagami@kokushikan.ac.jp |

## &lt;国際貢献賞の推薦のお願い&gt;

国際貢献賞について、下記の要領で、会員からの推薦（自薦も可）を募集いたします。国際貢献賞は、「教育経営の発展に国際的に著しく貢献した者（会員外を含む）に授与され、その選考は、別に定める内規に基づき、国際交流委員会が行う」と規定されています（『日本教育経営学会褒賞制度に関する規程』6）。これを受けて、国際交流委員会が事務を取り扱うことが規定されています。推薦の基準は、「教育経営の発展に国際的に著しく貢献した者若しくはグループ」です（手続きの詳細は『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規をご参照ください）。

記

- |         |   |
|---------|---|
| ○提出物    | 推薦状及び業績（著書若しくは実践報告書、それに準ずるもの）一部             |
| ○締切     | 2015年3月13日（金）必着                             |
| ○提出先    | 国際交流委員会事務局                                  |
| ／問い合わせ先 | 〒464-8601 名古屋市千種区不老町                        |
|         | 名古屋大学大学院教育発達科学研究科 南部初世                      |
|         | Tel&Fax: 052-789-2626                       |
|         | E-mail: nambu.hatsuyo@e.mbox.nagoya-u.ac.jp |



## ＜実践研究賞の推薦のお願い＞

実践研究賞の募集を致します。以下に示した「選考基準」(申し合わせ)に従って選考を行いますので、ふるって推薦(自薦も可)をお願いいたします。

### 記

- |         |   |
|---------|---|
| ○提出物    | 推薦状および業績三部                                      |
| ○提出期限   | 2015年3月13日(金) 必着                                |
| ○提出先    | 〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-19-1                        |
| ／問い合わせ先 | 九州大学大学院 人間環境学研究院 教育学部門 元兼正浩                     |
|         | Tel : 092-642-3123                              |
|         | E-mail : motokane.masahiro.720@m.kyushu-u.ac.jp |

その他、詳細は、関係規程および以下の申し合わせをご覧ください。

#### \* 「選考基準」(申し合わせ)

##### 1. 実践研究賞の対象

「実践研究賞は、優れた教育経営の実践を行い、それを著作物によって発表した会員若しくは会員のグループを対象とする。ただし執筆者に会員以外の者を含めることを妨げない。」  
(『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規 3①)

##### 2. 選考の条件

- 本学会員若しくは会員のグループが、対象となる教育経営実践の企画立案または実施において、主要な役割を果たしていること、つまり、本学会員若しくは会員のグループの関与がなければ成立しがたい実践であること。
- 対象となる教育経営実践の内容と成果が記された論文を含む審査可能な著作物等が提出されていること。その著作等に、本学会員若しくは会員のグループが、当該実践にどのように関与したかが明確に示されていること。
- 受賞対象者は、著作物等の著作権者であること。
- 提出される著作物等は、本学会の研究大会が開催される年度の前年度を含め遡る過去5カ年度の間において発表されたものであること。

##### 3. 選考基準(応募著作等に対する審査の観点と審査項目)

実践研究賞の趣旨を踏まえれば、まず、当該実践の内容そのものが、学校経営または教育行政等の実践として優れており、有効性の高いものであることが必要である。また、日本教育経営学会の学会賞であるからには、学会活動の発展に何らかの貢献性をもつ実践であることが望ましい。

そうした点を考慮し、応募著作等に対する審査の観点として、「A.教育経営実践としての有効性」、「B.学会活動への貢献性」の2つの観点を設定し、各観点における審査項目として下記3項目を置いた。

###### A. 教育経営実践としての有効性

- ①実践の独創性(当該実践の位置づけや関連実践との関係が明確で、独創的または斬新な実践であるか)
- ②内容の有効性(当該実践の社会的意義が高く、学校経営または教育行政等の改善に資する内容であるか)

###### B. 学会への貢献性

- ③学会への貢献性(当該実践には、本学会活動の発展に貢献し得る点があるか)

- 推薦者は、推薦しようとする教育経営実践が上記の審査の観点と項目を充足している旨を推薦書に記述すること。

## 6. 海外ニュース

### ドイツにおける教員研修改革の「脱集権化」

前原健二（東京学芸大学）

この小文ではドイツの教員研修改革の動きの一端を紹介する。ドイツでは、法律上は教員に研修の義務があることは明定されていたとしても実際には勤務の一部として研修に取り組む仕組みは基本的に存在しない。そこにはドイツでは教員の勤務が1週間あたりの授業の持ちコマ数で規定されることが通例であり、そのため授業以外の時間に職務としての研修を組み込むことが難しいという事情に加えて、大学における養成教育と試補勤務を終えて正規の国家資格を得て教員となればその時点で「一人前」なのであるとする一種の職業文化の問題がある。結果としてドイツの教員研修は「任意に、時間外に」行なわれることになり、したがって低調であったと言われる。

1990年代以降「学校の自律化」が言われ、また PISA2000 以降は全般的な学力の向上と教育的に不利な条件から生じる学力の格差の克服が大きな問題となり、そうしたドイツの教員研修事情にも変化が生じてきている。個々の学校ごとに作成が義務付けられている詳細な「学校プログラム」において所属教員の具体的な職能成長の目標を書き込む学校も多い。以下では教員研修の「供給源」を見直す改革に踏み切った例としてニーダーザクセン州における教員研修改革を取り上げる。

「任意に、時間外に」行なわれることが通例の教員研修のメニュー自体は教育行政当局によって豊富に提供されている。多くの場合、参加したいメニューをウェブサイトで選択、登録し、必要があれば管理職者の承認を得て交通費等の支弁を受ける。つまり日本の各県教育センター等が提供している任意講習とほぼ同様である。ニーダーザクセン州では 2012 年からそれまで州の教育行政部局（「学校品質保証センター」）が担当していた教員研修は州内の 8 つの大学（及び公益団体 1 つ）へ移管された。現地ではこの改革は「教員研修の脱集権化」と呼ばれている。

もちろん大学が単純に通常の教育・研究の業務に加えて教員研修も提供するようになったわけではない。各大学にはそれぞれ独立した「教員研修職能センター」(KZ) が設置され、ここが学校品質保証センターの業務を引き継ぐかたちになっている。これに関する州議会における議論では、改革の目的として「専門家の知識の研修への導入」「研究と教授の場に研修を直結することによる革新」「研修提供者の専門職化」が挙げられていた。加えて、各大学の KZ は教育行政当局の要求による共通のメニューも提供するものの、その他に独自の重点を定めることが認められている。この点は重要である。

筆者（前原）はこれまでに二つの KZ を訪問し担当者にインタビューを行った。ブラウンシュヴァイク工科大学に置かれた KZ は従前の学校品質保証センターの職員が異動してくる形で業務を開始していたが、そこでは「大学の教授法研究者の最新の知見の活用」「(人事情報を持つ教育行政当局が研修を管理していることからくる) 監督機能を排除した純粋に職能成長のための研修」という観点が重視されていた。一方でゲッティンゲン大学では大学の教育学研究者が KZ を担当していた。ここでは伝統のある学術大学に置かれた KZ としての特色が追求されており、教員個人向けの研修メニューの提供の他に学校づくりの支援を打ち出し、KZ のパートナーとなる、または大学 KZ を中心とした学校づくりネットワークに参加する学校の募集を企画していた。他の大学の KZ も同様に特色のある研修提供機関として業務を展開していると考えられるので、引き続き訪問調査を進めたい。

他に、より大胆に研修の「市場開放」を進めている州もあるようである。日本では大学や民間企業等が直接学校づくりのパートナーとなることや「市場」で提供される研修メニューを公認することは原則としてない。免許更新講習は若干それに近い性格をもっているとも見られるが、学校の自律性の強化や「チーム学校」の強調は日本においても研修システムの改革にも波及する可能性があると考えられる。ドイツの事例は官製の研修供給システムの編み直しの一例として興味深い。

## 7. その他

### ★会員の現状（2015年2月5日現在）★

#### (1) 会員総数 604名

地区	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州 沖縄	海外	合計
会員数	61	189	109	116	77	51	1	604

#### (2) 新入会員 11名（2014.6.21～2015.2.5）

氏名	所属	推薦者	入会日
丸山 尚子	群馬県教育委員会事務局	平林 茂	2014年7月2日
井上 高広	群馬県教育委員会事務局	平林 茂	2014年7月4日
石村 卓也	大和大学	水本 徳明	2014年7月23日
小林真由美	福井大学教職大学院	大林 正史	2014年7月24日
前 比呂子	追手門学院大学	易 寿也	2014年9月29日
明神 通恭	高知県心の教育センター	佐古 秀一	2014年9月30日
沖野 清治	広島大学大学院	曾余田 浩史	2014年10月24日
小田 隆史	宮城教育大学	本図 愛実	2015年1月6日
小松 広宣	江戸川区立南葛西第三小学校	佐々木 幸寿	2015年1月6日
大畑 健実	静岡大学教育学部附属静岡小学校	山崎 保寿	2015年1月14日
細島 昌大	兵庫教育大学大学院	浅野 良一	2015年1月22日

#### (3) 退会予定者（2014年度末）7名（2014.6.21～2015.2.5）

氏名	所属
宮下 与兵衛	東京大学大学院
神保 啓子	名城大学
大平 橘夫	岐阜聖徳大学
城山 俊二	飯田市立上村小学校
上山 登	日光市立今市小学校
津田 昌宏	東京大学大学院
田久保 友也	千葉市立幕張西中学校

### ★寄贈図書★（2014.6.21～2015.2.5）以下の順は事務局に到着した日時による。

- 日本教育法学会編『教育法の現代的争点』法律文化社、2014年7月。
- 京都教育大学大学院連合教職実践研究科『京都教育大学大学院連合教職実践研究科年報』第3号、2014年3月。
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要』第61巻 第1号、2014年9月。
- 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科『学校教育学研究論集』第30号、2014年10月。
- 高橋興『小中一貫教育の新たな展開』ぎょうせい、2014年11月。
- 大谷奨『戦前北海道における中等教育制度整備政策の研究—北海道庁立学校と北海道会—』学文社、2014年11月。

- 張陽『現代中国の「大学における教員養成」への改革に関する研究』学文社、2014年11月。
- 千々布敏弥『プロフェッショナル・ラーニング・コミュニティによる学校再生—日本にいる「青い鳥」—』教育出版、2014年12月。
- 村上祐介編著『教育委員会改革5つのポイント—「地方教育行政法」のどこが変わったのか』学事出版、2014年12月。
- 一橋大学大学院教育研究開発センター『一橋大学 大学教育研究開発センター年報 2013年度』、2014年5月。
- 磯田文雄『教育行政一分かち合う共同体をめざして—』ミネルヴァ書房、2014年12月。

### ★事務局からのお知らせとお願い★

- (1) 2014年度までの会費が未納の会員は、過年度の未納額もあわせて納入してください。会費は年額8,000円です。2年間以上会費の納入を怠った場合(2013年度会費未納の場合)、会則第6条にもとづき、会員資格を失いますのでご注意ください。  
 ※2015年2月5日までに学会事務局に到着した郵便振替受払通知書にもとづいて、会費納入状況を把握しております。行き違いがありました場合はご容赦ください。会費納入状況に関するお問い合わせは、学会事務局までご連絡ください。
- (2) 2014年度・2013年度の会費を納入済みの方で、学会紀要第56号・55号をまだ受け取っておられない方は、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。
- (3) 住所・所属等の変更がありました場合は、学会ホームページ(<http://jasea.sakura.ne.jp/>)に掲載の「会員情報変更手続き」をご参照の上、事務局までお知らせください。
- (4) お電話でのお問い合わせには、ご返答にお時間をいただく場合がございます。お急ぎの際はなるべく電子メールでお問い合わせいただきますよう、お願い申し上げます。
- (5) 学会に関する情報は学会ホームページにも掲載いたしております。お問い合わせの前にご確認くださいようお願いいたします。
- (6) 残部の多い紀要バックナンバーについて、各会員の研究に資することを目的に、1部500円(送料は申込者負担)で販売することにいたしました。対象号は、30、31、32、34、37、38、42、43、44、45、46、47、50、51、52、53号です。ご希望の方はお知らせください。ただし、受付順に対応させていただきますので、ご希望に沿えない場合があることをご確認ください。

### 発行元

**事務局** : 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 27-1  
 東北大学大学院教育学研究科教育政策科学講座内 日本教育経営学会事務局  
 電話 022-795-6128  
 E-mail [jimu@jasea.sakura.ne.jp](mailto:jimu@jasea.sakura.ne.jp)  
 \*お電話でのお問い合わせへの回答にはお時間をいただく場合がございます。

**学会費振込口座** : 郵便振替口座 加入者名: 日本教育経営学会  
 口座番号: 00150-4-599392  
 銀行口座 銀行名: ゆうちょ銀行  
 店名: 〇一九(ゼロ・イチ・キュウ)  
 預金種目: 当座預金  
 口座番号: 0599392